

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2010年11月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	5.61%	7.68%	▲1.25%	3.96%	▲44.27%

特別勘定資産

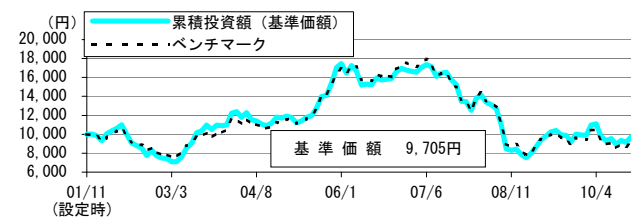
	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.2%
	94.8%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2010年11月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

11月の東京株式市場は、海外株式市場に対する出遅れ修正が進みました。前月来の軟調な地合を受け継いで当月は小安く始まりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の市場想定をやや上回る追加金融緩和策発表を受けて米景気の持ち直し期待が広がるなどドル安も一服、日本株は急反発しました。その後、アイルランドの財政不安や中国の更なる金融引き締め懸念を背景に、欧米株は弱含みの推移に転じたものの、日本株は更なるドル高円安傾向を好感した買いが続きました。下旬に入り、EU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)によるアイルランドへの支援策発表や米消費関連指標の回復などが好感されたものの、朝鮮半島情勢や欧州における財政・金融危機の拡大に対する投資家の不安は根強く、月末にかけて日本株は上値の重さが意識される展開でした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.17%、日経平均株価は+7.98%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

株式	97.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.8%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	87.5%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	9.1%

＜組入上位5業種＞

電気機器	23.1%
銀行業	10.0%
輸送用機器	7.9%
卸売業	6.3%
機械	6.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

商品概要	2010年12月(月次改訂)
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	6.04%	8.46%	▲0.71%	5.44%	▲2.95%
ベンチマーク	6.17%	7.85%	▲1.29%	4.36%	▲7.46%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 702.3 億円 (2010年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2010年10月29日現在)

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
2 ミスグループ本社	卸売業	2.9%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
4 オリックス	その他金融業	2.6%
5 任天堂	その他製品	2.4%
6 三菱電機	電気機器	2.4%
7 日本電産	電気機器	2.4%
8 三井物産	卸売業	2.2%
9 トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
10 マキタ	機械	2.1%

組入銘柄数：194 上位10銘柄合計 24.7%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2010年10月29日現在)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	2.89%	2.07%	▲10.55%	▲7.43%	▲59.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	7.3%
	92.7%
合 計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	3.21%	2.56%	▲10.58%	▲6.69%	▲1.92%
JASDAQ インデックス	4.60%	1.57%	▲3.16%	7.33%	▲34.17%
差 異	▲1.39%	0.99%	▲7.42%	▲14.01%	32.25%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	96.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.2%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	14.58億円
-------	---------

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	47.2%
東証二部	5.8%
JASDAQ	26.3%
その他市場	17.6%
現金・その他	3.2%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業 種 名	比率
1	電気機器	24.3%
2	サービス業	23.1%
3	機械	13.4%
4	情報・通信業	11.5%
5	化学	4.6%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 51銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	5.3%
2	楽天	サービス業	5.2%
3	シスメックス	電気機器	3.8%
4	JPホールディングス	サービス業	3.8%
5	メルコホールディングス	電気機器	3.5%
6	第一精工	電気機器	3.1%
7	アンリツ	電気機器	3.1%
8	フルヤ金属	その他製品	2.8%
9	コスモス薬品	小売業	2.8%
10	メガチップス	電気機器	2.7%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

11月の中小型株式市場は、上昇しました。米国の追加的金融緩和を受けて世界的にリスク許容度が改善し、外国為替市場も円安／米ドル高に転じたことを受け、投資家心理は改善しました。また、企業中間決算発表において、業績を上方修正した企業の割合が多かったことも、投資家心理改善の一因となりました。11月の運用では、収益の回復ペースの鈍化が想定される銘柄を売却した一方、新たな成長ドライバーを得て来期以降も企業業績の拡大が見込まれる銘柄を新規に組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小型株式市場は、北朝鮮や欧州財政問題などの不安定要因はあるものの、堅調な展開が続くと考えています。企業業績が底堅いなかで、日米の金融政策により流動性が高まった株式市場では、今後のダウンサイドリスクは限定されてきたと考える投資家が増加しています。当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。また、新たな成長ドライバーを得て業績拡大期入りした銘柄も増えており、2010年度後半の増益モメンタムを考慮しながら、銘柄の入れ替えを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	7.61%	12.51%	1.72%	6.39%	▲40.24%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.9% 97.1%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	13.26%	2.37%	7.73%	▲ 12.95%	1.61%
日経平均株価 (225種・東証)	12.61%	1.72%	6.33%	▲ 14.11%	0.70%
差異	0.65%	0.64%	1.40%	1.15%	0.90%

＜純資産総額＞

純資産総額 163.02億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	23.24%
2	情報・通信業	8.62%
3	小売業	7.97%
4	輸送用機器	6.82%
5	化学	6.58%
6	医薬品	6.50%
7	機械	5.16%
8	食料品	3.82%
9	精密機器	3.60%
10	卸売業	2.89%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	5.31%
2	ファナック	4.81%
3	ソフトバンク	3.49%
4	京セラ	3.43%
5	本田技研工業	2.42%
6	キヤノン	2.38%
7	TDK	2.16%
8	東京エレクトロン	2.11%
9	KDDI	1.92%
10	テルモ	1.79%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.20%
一部上場	99.20%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.77%
株式実質	99.98%
現金その他	0.80%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初9,202円45銭の日経平均株価は、為替市場での円の高止まりや企業業績の先行き不透明感などに圧迫されて軟調に始まりました。その後、米国の追加金融緩和の実施により株式市場への潤沢な資金流入期待が高まったほか、2010年7～9月期の国内総生産(GDP)の上振れや円高傾向の一服なども追い風となり、輸出関連株を中心に日経平均株価は上昇基調で推移し、中旬に1万円台を回復しました。下旬は、引き続き海外投資家の買いに相場が下支えされるなか、アイルランドなど欧州の財政問題の動向や朝鮮半島情勢を眺めつつ、日経平均株価は一進一退の展開となりましたが、月末には中国の金融引き締め観測などを背景に下落して1万円を割り込み、9,937円04銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.06%	10.94%	3.38%	1.88%	▲31.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.28%	11.67%	4.03%	3.14%	3.56%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.06%	11.24%	3.19%	1.26%	-
差 異	0.22%	0.43%	0.84%	1.88%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額 106,248(百万円)

＜資産構成比率＞

株式	98.8%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,319

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.4%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
7	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.9%
8	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
9	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%
10	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	54.3%
イギリス	10.7%
カナダ	5.8%
フランス	4.8%
オーストラリア	4.3%

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	19.9%
情報技術	11.7%
エネルギー	11.5%
生活必需品	10.5%
資本財・サービス	10.0%

＜運用コメント＞

- ①米国
11月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,006.02(前月末比▲1.0%)、S&P500種指数は1,180.55(前月末比▲0.2%)、ナスダック総合指数は2,498.23(前月末比▲0.4%)となりました。
11月の米国株式市場は小幅下落となりました。月初、10月のISM製造業景況指数が改善したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)の債券買取による量的緩和第二弾が発表されたことなどにより、新規失業手当申請件数の増加にもかかわらず米国株式市場は上昇しました。4日にはNYダウ工業株30種平均指数は、リーマン・ショック前の水準まで回復しました。しかし、中旬には中国の利上げ懸念、欧州危機の再燃懸念などから下落し、月初の水準を下回りました。その後は、アイルランドへの緊急支援、北朝鮮による砲撃事件などの材料をこなしながら、もみ合いのまま月末を迎えました。
- ②欧州
11月末の英国FT100指数は5,528.27(前月末比▲2.6%)、ドイツDAX指数は6,688.49(前月末比+1.3%)、フランスCAC40指数は3,610.44(前月末比▲5.8%)となりました。
11月の欧州主要株式市場は下落しました。月初は、米国金融当局による追加金融緩和策や欧州企業の好決算などを手掛かりに、株価は前月に引き続いて上昇しました。しかし中旬以降、アイルランドの財政懸念の高まりや、中国の金融引き締め懸念の影響で、株価は下落に転じました。アイルランドの財政問題については、その後、欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)による正式な支援策が固まりましたが、市場の懸念が沈静化することではなく、ポルトガル・スペインなど他の欧州周縁国に財政懸念が波及しました。このため市場ではリスク回避の流れが強まり、株価は軟調に推移したまま月末となりました。
- ③アジア
11月末の香港ハンセン指数は23,007.99(前月末比▲0.4%)、シンガポールST指数は3,144.70(前月末比+0.1%)、オーストラリア全普通株指数は4,676.40(前月末比▲1.2%)となりました。
11月のアジア主要株式市場は、上旬に上昇しましたが、その後は軟調に推移し、結局、一部の市場を除いて前月末水準近辺で月末を迎えました。月初に、米国の追加金融緩和策や中間選挙結果などを受けて欧米株式市場と共に急進しましたが、中国の預金準備率の引き上げや、欧州における財政危機の拡大懸念、朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなどを嫌気して徐々に月初の上昇分を打ち消す展開となりました。香港は、発表されたマクロ指標は概ね良好でしたが、不動産規制強化策が発表されたことから不動産関連株は下落しました。オーストラリアでは、政策金利が4.5%から4.75%に引き上げられました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	2.61%	11.81%	6.00%	2.75%	12.66%

特別勘定資産

	構成比(%)
現金等 投資信託等	1.5%
	98.5%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

(2004年10月4日～2010年11月30日)



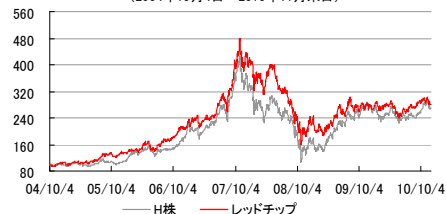
※基準価格は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.5%
エネルギー	18.1%
素材	10.6%
電気通信サービス	7.9%
保険	7.4%
資本財	5.9%
自動車・自動車部品	5.2%
ソフトウェア・サービス	4.0%
不動産	3.8%
耐久消費財・アパレル	3.0%
運輸	2.8%
小売	2.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
食品・飲料・タバコ	1.6%
その他	1.2%
キャッシュ等	3.1%
合計	100.0%

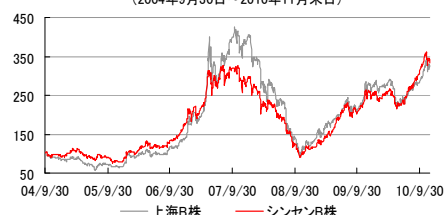
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

(2004年10月4日～2010年11月30日)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

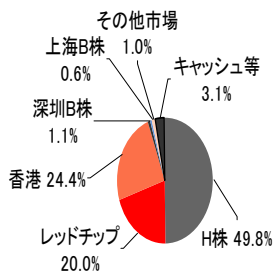
(2004年9月30日～2010年11月30日)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



為替の推移(香港ドル/円)

(2004年10月4日～2010年11月30日)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

■11月の中国株式市場

中国株式市場は10月の消費者物価指数(CPI)が2年振りの高い伸び率となったことや一部欧州諸国の債務危機と財政懸念を背景に総じて軟調に推移し、香港市場上場のH株指数は前月末比▲3.3%、レッドチップ指数は同▲1.1%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+2.2%となりました(円ベース)。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が4.0%の円安とプラス寄与したこともあり、+2.8%と上昇しました。

今月、人民銀行は過剰流動性吸収のため、全行を対象とする預金準備率(市中銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)の引き上げを二度に亘り行いました(計+1.0%)。また、国務院は20日、物価上昇を抑制するために、農産物の供給増、買い占めや投機に対する監視の強化、低所得者層を対象とした食料補助金制度の拡充を始めとする16項目からなる緊急物価対策を発表しました。さらに政府は、外国人に対する不動産市場への規制も導入し、個人が中国国内で、居住目的として購入可能な住宅は一軒のみとし、企業については営業登録をした都市でのみ事務所用の不動産の購入を認めることにしました。当局が外国人の不動産購入に新たな規制を導入した背景には、国内の不動産市場に大量のホットマネーが流入することを阻止する狙いがあるものと見られます。

今月発表された10月の主要経済指標の内容は、底堅いものとなりました。消費者物価指数(CPI)は前月の前年同月比+3.6%から同+4.4%へと上昇したものの、食料品を除くCPIは同+1.6%(ことどもり)でした。人民元建新規貸出額は5,880億元となり、年初来の累計額は6兆8,900億元に達しました。これを受け、政府は年間の新規貸出額目標値をこれ迄の7兆5,000億元から7兆8,000億元に修正した模様です。輸出は前年同月比+22.9%、輸入は同+25.3%となり、貿易黒字は前月の168億7,400万米ドルから271億4,800万米ドルへと急拡大、7月に次ぐ今年2番目の高水準となりました。

■今後の見通し

株式市場は、インフレ期待の抑制を目的とする一段の引き締め策への懸念により、短期的にはマイナスの影響を受ける可能性があると考えています。しかしながら、食料品の供給増が見込まれていることもあり、インフレ圧力は2011年にかけて沈静化すると見えています。外資優遇税制の撤廃は、その多くが外資系企業との合弁会社で構成されている消費関連セクターにマイナスの影響を及ぼす可能性がありますが、国内消費は旺盛であり、企業による価格転嫁は十分に可能と考えます。政府は、2011年度に低所得者向け住宅の建設を加速し、市場見通しの600万軒を上回る1,000万軒の供給を目指すとしていますが、これは、セメント及びその他建設資材の需要刺激策になるものと思われます。

主要企業の2011年の企業利益見通しは力強く、中国株式市場はバリュエーション面から魅力的な水準にあると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.21%	0.47%	2.47%	2.21%	▲2.66%

特別勘定資産内訳

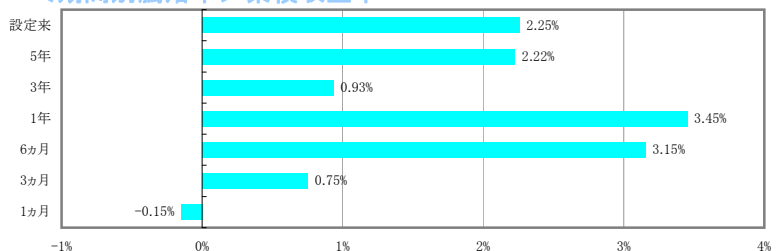
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	32.9%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	29.3%
3	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	13.2%
4	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	10.4%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.8%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.91年	
国内債現物	98.3%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.7%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	65.4%	
7年～10年	32.9%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、11月末現在で1.048%と前月末比約0.02%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.8%台後半で始まり、マイナス幅は縮小しながら推移し、中旬には0.6%台半ばとなりました。しかし、その後はマイナス幅が拡大傾向で推移し、月末にはマイナス0.7%台半ばとなりました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。
物価連動国債利回りは、残存期間が長い銘柄を中心に利回りは小幅上昇しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数(連動係数についての詳細は運用報告書をご参照ください。)は、10月末比横ばいとなりました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.91年としております。
かかる運用の結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことが、プラスに寄与したものの、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇したことがマイナスに影響したことから、当ファンドの11月末の基準価額は10,081円と前月末比15円の低下となりました。
■今後の運用方針
物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年11月下旬に発表された10月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス0.6%と引続きマイナス水準にあります。
今後につきましては、日銀の物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。
なお、総務省では2011年夏に5年毎に行われるCPIの基準改定を予定しておりますが、この改定結果によってはCPIに下方圧力がかかることも想定されますので、動向には注視して参ります。
物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.32%	▲0.53%	▲2.29%	▲6.59%	▲10.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	▲ 0.2%	▲ 0.2%	▲ 1.7%	▲ 5.6%	▲ 15.7%	14.4%
シティグループ 世界国債インデックス	▲ 0.6%	▲ 1.2%	▲ 1.8%	▲ 4.3%	▲ 10.9%	18.4%
差異	0.4%	0.9%	0.0%	▲ 1.3%	▲ 4.8%	▲ 4.1%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.4%
現金+現先+その他	0.6%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.4%	USドル	5.5
(2) オーストラリア国債	2.5%	豪ドル	2.5
(3) アメリカ国債	2.5%	USドル	3.5
(4) オーストラリア国債	2.4%	豪ドル	1.4
(5) アメリカ国債	2.3%	USドル	5.7
(6) アメリカ国債	2.2%	USドル	6.2
(7) スウェーデン国債	2.2%	スウェーデン クローナ	3.4
(8) イタリア国債	2.1%	ユーロ	16.9
(9) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.3
(10) イタリア国債	1.9%	ユーロ	20.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	23.5%
ユーロ	27.6%
英ポンド	2.5%
日本円	6.8%
その他	39.6%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、景気回復期待から米国の中短期金利が上昇しました。また、ユーロ圏では、財政への懸念から長期金利が上昇しました。為替市場では、ユーロなどの欧州通貨が他の主要国通貨に対して下落しました。当ファンドでは、デデュレーションをベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、日本および米国を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、アイルランドの信用不安が再燃する局面でユーロが下落する可能性もあるものの、ドイツを中心とした景気回復を受けて、ユーロの下落幅は限定的とみています。また、オーストラリアやスウェーデンの通貨も、対円および対米ドルで上昇するとみています。デデュレーションについては、ベンチマーク前後の水準を維持する予定です。国別配分については、米国、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	3.28%	4.46%	0.95%	11.68%	▲1.99%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.8%
	94.2%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	3.6%	5.0%	1.6%	13.5%	11.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.2%
平均最終利回り	8.1%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

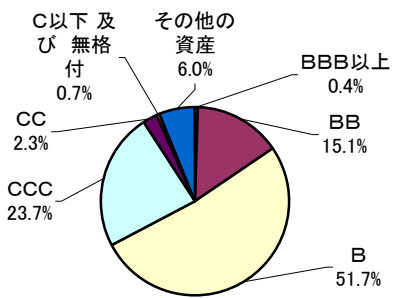
業種	純資産比
石油・ガス	12.8%
通信	10.0%
ヘルスケア	7.9%
金融	5.5%
電機	4.3%
その他の業種	53.5%
その他の資産	6.0%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.8 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 533 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
2	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
3	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	0.9%
4	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.8%
5	HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
6	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
7	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
8	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.7%
9	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.7%
10	ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	10.000%	電機	CCC	0.6%

＜運用コメント＞

●投資環境: 11月の米国ハイ・イールド債市場は、米国の経済指標が概ね市場予想を上回る内容だったことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加金融緩和策の実施を発表したことから、上旬は堅調に推移しました。しかし、アイルランドの金融・財政問題をきっかけとして欧州周辺国のソブリン・リスク(国家の信用リスク)が再燃したことから、その後は下落基調となり、月間で下落しました。中国の2度にわたる預金準備率の引き上げ、朝鮮半島の地政学的リスクの高まりなども下落要因となりました。業種別では、保険や自動車関連などが相対的に大きく値下がりました。月間の騰落率は-0.79%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付で下落する展開となり、BB格の下落幅が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.11%拡大し、5.03%となりました。

●運用経過: 11月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+3.55%になりました。保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことがマイナスに影響しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ大幅に円安となったことがプラスに寄りました。11月末の組入比率は、前月末より低下し、94.0%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国ハイ・イールド債市場は、好調な企業業績や、米低金利政策の長期化、デフォルト(債務不履行)率の低下などのポジティブな要因を背景に、しばらくの間は堅調に推移することが考えられます。このような環境下、格付別配分、業種別配分においては、世界経済の状況に基づき、慎重に判断していきます。直近では、エネルギー、自動車、メディアといった価格上昇が期待できる業種の組み入れを増やしていく方針です。また将来的な金利上昇リスクを考慮して、残存期間の長い銘柄については、組み入れを減らしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

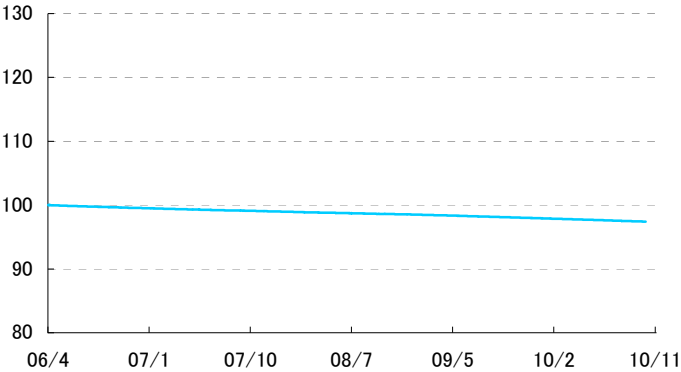
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称
運用方針

マネープール型(PD)

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.66%	▲2.64%

特別勘定資産内訳

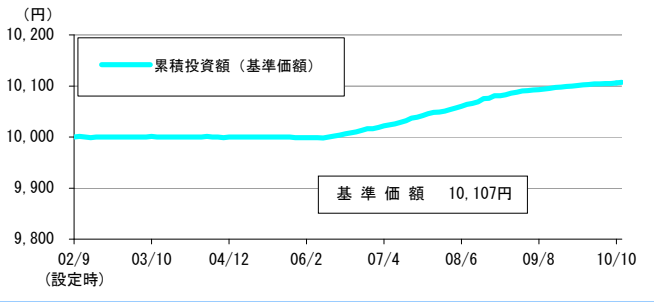
	構成比(%)
現預金等	9.2%
投資信託等	90.8%
合 計	100.0%

【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 120.1 億円 (2010年11月30日現在)

商品概要	2010年12月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年11月30日現在)				
	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.10%	1.07%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円
第 7期(2008. 12. 01)	0円
第 8期(2009. 11. 30)	0円
第 9期(2010. 11. 30)	0円

<資産別組入状況>

債券	106.2%
C P	-
C D	-
現金・その他	▲ 6.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	106.2%
A	-
現金・その他	▲ 6.2%

平均残存日数	51.54日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)			(2010年10月29日現在)	
	銘柄	種類	格付	比率
1	第131回 国庫短期証券 2010/11/22	債券	AA/Aa	25.3%
2	第146回 国庫短期証券 2011/01/31	債券	AA/Aa	13.9%
3	第125回 国庫短期証券 2010/11/01	債券	AA/Aa	12.6%
4	第147回 国庫短期証券 2011/02/07	債券	AA/Aa	12.6%
5	第144回 国庫短期証券 2011/01/24	債券	AA/Aa	11.4%
6	第126回 国庫短期証券 2010/11/08	債券	AA/Aa	6.3%
7	第137回 国庫短期証券 2010/12/20	債券	AA/Aa	5.7%
8	第132回 国庫短期証券 2010/11/29	債券	AA/Aa	4.4%
9	第135回 国庫短期証券 2010/12/13	債券	AA/Aa	4.4%
10	第133回 国庫短期証券 2010/12/06	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 99.9%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%＋運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。